

科学研究費助成事業(科学研究費補助金)研究成果報告書

平成25年 5月31日現在

機関番号:37401	
研究種目:基盤研究	(3)
研究期間:2010 ~	2012
課題番号:22560579	
研究課題名(和文)	溶接欠陥から進展した延性亀裂を起点とする脆性破壊発生の予測 -接合部の品質管理基準
研究課題名(英文)	Prediction of brittle fracture initiated at toes of ductile cracks growing from weld defects
研究代表者	
東 康二(AZUMA K	(OJI)
崇城大学・工学部	准教授
研究者番号:80320	0414

研究成果の概要(和文):

欠陥形状・寸法と延性亀裂進展量の関係を調べるために,通しダイアフラム形式柱梁接合部 をモデル化した試験体に,塑性拘束の弱い表面欠陥となる切欠きを挿入し,欠陥から進展した 延性亀裂を起因とする脆性破壊を再現する繰返し載荷実験を行った.同時に FE 解析と併せて 検討した結果,欠陥から進展する延性亀裂の進展量と FE 解析から求めた塑性拘束の度合いと の間に一定の関係が確認でき,破壊点の予測もおおよそ妥当な値を示した.

研究成果の概要(英文):

Welded plate bend models, which were designed to represent a connection of an I-section beam to an RHS column member with through diaphragms, were tested under cyclic loads in order to investigate the correlation of defect size, dimensions and quantity of ductile crack growth. Test results supported prediction; brittle fracture occurred from tips of defects. It was attempted to predict the fracture moment. The predicted moments using J values which were taken into account plastic constraint of crack tips roughly coincide with the test results.

交付決定額

			(金額単位:円)
	直接経費	間接経費	合 計
2010年度	1, 300, 000	390, 000	1, 690, 000
2011年度	900, 000	270, 000	1, 170, 000
2012年度	1, 200, 000	360, 000	1, 560, 000
年度			
年度			
総計	3, 400, 000	1, 020, 000	4, 420, 000

研究分野:工学

科研費の分科・細目:建築学・建築構造・材料 キーワード:鋼構造,柱梁接合部,脆性破壊,溶接欠陥,塑性拘束

1. 研究開始当初の背景

我が国では甚大な被害をもたらした兵庫 県南部地震を含め、駿河湾地震まで毎年、大 規模地震が頻発している.兵庫県南部地震以 外では鉄骨建物の脆性破壊という重大な被 害は報告されていないが、断層に起因する大 地震は大都市圏でも発生する可能性は高く、 これまでにない被害が予想される. 兵庫県南 部地震以後,溶接欠陥そのものを回避するた めの数多くの実験研究が行われ,その成果の 一部は実用化されているが,すべての鉄骨構 造物から溶接を排除することは非経済的で あり,現実的ではない. 超音波探傷検査によ る欠陥の許容規準は存在するが,脆性破壊の

発生は欠陥寸法・部位・形状に大きく依存し, 検査では許容される微小欠陥から進展した 延性亀裂を起点として脆性破壊が発生した 事例も報告されている.逆に,大きな欠陥が 存在する場合でも,延性亀裂が安定成長し脆 性破壊に到らない場合もある.耐震補強が急 がれる現在,的確に破壊の危険性を評価する 手法の確立が急務である.

鋼構造柱梁接合部で最も破壊の起点とな りやすい溶接始終端では、ルート部に欠陥が 生じやすく、溶接のディテールと施工方法を 改善する必要がある.始終端からの破壊を再 現するため、これまでに、柱梁接合部を単純 化し、始終端部に人工欠陥(融合不良、機械 切欠き、疲労亀裂)を挿入した試験体を用い て繰返しおよび単調載荷実験を行った.この 一連の実験で、溶接始終端部に挿入した欠陥 から延性亀裂が進展し脆性破壊へ到る過程 を的確に再現できた.

実構造物の欠陥から発生する脆性破壊の 予測手法については、1980年代から破壊評 価線図(FAD)が実用化されてきた.その後、 主としてヨーロッパのグループが構造保全 評価手法(SINTAP)と呼ばれる研究プロジ ェクトを推進し、原子力容器等の設計指針 (R6)の改良を通してFADを拡張し、1999 年に規格 BS7910:1999が発表された.そこ で我々も、上記の実験および有限要素解析結 果を用いて、これらの手法の適用可能性を検 討したが、「亀裂先端における塑性拘束が破 壊靭性に及ぼす影響」および「延性亀裂の進 展のモデル化」の2つの問題点が明らかとな った.

我が国では、兵庫県南部地震の直後から CTOD 設計曲線に基づく手法を拡張する研 究が進められ、WES-2805:1997 として公表 された.その後、地震時にみられる動的繰返 し大変形を考慮し、更に信頼性工学に基づき 塑性拘束の影響を考慮する補正係数を組み 入れ、適用範囲の拡大と評価精度の向上が図 られたWES-2808:2003 が公表された.この 規格では延性亀裂の成長後の破壊限界を、材 料の遷移温度を修正することによって特定 する手法を用いているが、実験室レベルにお ける材料試験による正確な材料定数の決定 が必要となる.

我々もWES-2808の公表と同時期に, 塑性 拘束の影響を考慮した改良 FADを提案した. 欠陥の評価に用いる弾塑性の破壊限界J積分 値J。は, 規格化された材料試験方法に従い 得られたものである.この試験片の亀裂先端 は強い塑性拘束を受けている.他方, 柱梁接 合部に存在する溶接欠陥の多くは表面欠陥 であり, かつ, 延性亀裂が発生する時点では 溶接欠陥の周辺部は広い範囲で降伏してい る.従って, 溶接欠陥の亀裂先端部に存在す る塑性拘束は遥かに弱い.塑性拘束の弱い亀 裂先端部から脆性破壊が同じ確率で発生す るためには, 亀裂先端部の高応力領域の体積 が, 塑性拘束の強い SENB 試験片などにおけ る亀裂先端部の高応力領域の体積と等しく なるまで割増したJ値を作用させる必要があ る. 換言すれば, 塑性拘束の弱い欠陥のJ_c(修 正J_c)は, SENB 試験片で計測されるJ_cを 上記の体積一定の条件を用いて割増したも のとする必要がある.実験および解析結果に, 塑性拘束の影響を考慮した改良 FAD を適用 した結果, 脆性破壊の発生を精度良く予測で きることが分かった.ただし,ここでは延性 亀裂の進展は考慮していないため,延性亀裂 が大きく進展した試験体では安全過ぎる評 価を与えた.

2.研究の目的

実在接合部に即した状況を再現するため に,通しダイアフラム形式接合部をモデル化 した試験体を製作した. 欠陥形状はルート側 の溶込不良を意図的に作成したものと溶接 止端部に表面欠陥(機械切欠き)を設けたも のである.いずれも欠陥先端の塑性拘束は小 さく, 延性亀裂が大きく進展する場合を想定 している. 延性亀裂の進展量を含む欠陥を挿 入した有限要素解析の結果から、融合不良の 先端への応力集中は小さく、止端部に設けた 欠陥に大きな応力集中が見られた. 上記の修 正 J。を用いた改良 FAD を適用した結果,止 端部側の欠陥からのみ脆性破壊の危険性が 示唆されたが,実験では大きな変形能力を示 し、実験を終了した. すなわち、安全側過ぎ る評価を与えた.このことから,脆性破壊の 発生を正確に予測するには、延性亀裂の進展 から脆性破壊に移行するときの破壊靱性を 把握する必要があるが、そのためには破壊駆 動力と亀裂進展量の関係を明確にする必要 がある.本申請の目的は、これまでの研究成 果を踏まえて延性亀裂進展挙動を正確に捉 え, 改良 FAD を更に拡張して脆性破壊発生 の的確な予測を行うことである.

3. 研究の方法

(1)実験的研究

柱梁接合部をモデル化した試験体に, 塑性 拘束の弱い表面欠陥となる切欠きを挿入し, 欠陥から進展した延性亀裂を起因とする脆 性破壊を再現する繰返し載荷実験を行った. 通しダイアフラム形式柱梁接合部から, 梁フ ランジとダイアフラムとの接合部のみを取 り出し試験体を製作した. 材質は SN490B で ある. 欠陥は下フランジの溶接始終端部に, 溶接前に開先に金属板を挿入することによ り生成した. 欠陥形状は溶接始終端部両端の 梁フランジ側の貫通欠陥(TC 試験体)と表面 欠陥(SC 試験体)とした. 貫通欠陥の場合, 亀 裂先端の塑性拘束は DENT 試験片の値と近 い状態となることを意図した.図1に試験体, 図2に欠陥形状を示し,表1に各試験体の欠 陥寸法を示す.載荷は図3に示すように,試 験体頭部を載荷点とする正負交番繰返し載 荷とした.なお本実験は試験体の溶接部周辺 を母材の遷移温度となる·30℃まで冷却した. 本載荷の変位振幅は片持ち梁が全断面降伏 状態となるときの全塑性モーメント M_p に対 応する弾性相対回転角 θ p として,正負に1 回ずつ±2 θ p を繰り返し,その後±3 θ p, ±4 θ p と繰り返すものとした.載荷は試験体 が脆性破壊するまで,若しくは,延性亀裂が フランジプレートを横断し荷重を保持でき なくなるまで行なった.

(2)解析的研究

汎用プログラム ABAQUS を用いて非線形 有限要素解析を行い,欠陥寸法が脆性破壊に 及ぼす影響を検討した.要素は Von Mises の 降伏条件に従う 8 節点低減積分要素,ポアソ ン比は 0.3,硬化則は等方硬化則とし,載荷 方法は単調載荷とした.図5 に解析モデルを 示す.欠陥先端周辺の要素を円環状に配置し, 最小要素寸法を 0.05 mmとした.このモデルを 用いて, 亀裂先端における破壊駆動力のパラ メータJ積分と塑性拘束の度合いを表す応力 三軸度を求め,実験における亀裂進展量との 相関を検討した.また,上記の塑性拘束を考 慮する手法(Toughness Scaling Model 手法) を用いて各亀裂先端の破壊靱性を算出し,そ れらを用いて破壊点を予測した.



図 4

履歴曲線

図3 実験装置

4. 研究成果

(1)実験結果

実験より求めたモーメント - 回転角関係 の履歴曲線を図4に,実験結果を表1に示す. 累積塑性変形倍率□およびエネルギー量に よる変形倍率 Enは引張側載荷のみから算出 した. なお表中の a は延性亀裂進展量, 試験 体名の数字は想定欠陥寸法, A・C は試験 体製作時に挿入した金属板の種類を表す.累 積塑性変形倍率ηおよび骨格曲線による変形 倍率 Eηs は引張側載荷のみから算出した. SC-7AとSC-14Aの塑性変形倍率の値を比較 すると、想定した欠陥の寸法が2倍違うのに 対し,値はSC14Aの値の方が大きくなった. SC21A は破壊が早期に発生したが,延性亀裂 の面積は1番大きくなった.実験より求めた モーメント - 回転角関係の例を図5に示す. いずれの試験体も安定した履歴ループを描 いている. TC8A 試験体では,20pの正載荷 時に人工欠陥挿入面より脆性破壊が発生し 実験を終了した. SC7 では 4θp の正載荷時に 破壊に到った.破断面の例としてTC4A及び SC-7A 試験体の破断面を写真 1,2 に示す. 図 6 に全試験体の骨格曲線を示す. SC7, 14, 21A においては弾性範囲では同一線上にあ るが, SC21A は塑性域に到達後, すぐに破壊 に至っている. SC7A は, SC14A より想定欠 陥寸法が小さい SC14A の欠陥に対する面積 比は 1/4 だが, SC7A の方が若干, 早く破壊 に至った.

表1 実験結果

試験体	L	а	M_{max}	θ_{max}	η
	(mm)	(mm)	(kNm)	(rad)	
TC4A	5.65	2.34	252.8	0.019	8.9
TC8A	10.0	1.0	192.7	0.044	1.2
TC8C	9.8	8.9	222.3	0.044	9.0
SC7A	10.2	13.9	233.6	0.041	8.8
SC7C	5.68	6.2	261.4	0.050	10.8
SC14A	12.6	3.7	243.5	0.042	8.9
SC14C	5.07	6.7	214.7	0.013	3.7
SC21A	18.2	13.0	203.4	0.025	2.9

A:アルミニウム板 C:銅板





写真 2 SC-7A 破断面





(2) 欠陥寸法が脆性破壊の発生に及ぼす影響

図7に応力三軸度 - J 積分関係の例を示す. ここで, 応力三軸度(T。)は, 延性亀裂先端近 傍における最大値をとった.応力三軸度が高 い場合, 脆性破壊が発生した際の J 積分の値 は低く、逆に低い場合は脆性破壊が発生した 際のJ積分の値は高くなる傾向を示し, 脆性 破壊発生時の破壊靭性に塑性拘束の度合い が影響を及ぼしていることが確認できる.

SENB 試験の値に比べ全ての試験体におい て亀裂先端の塑性拘束が低いことが分かる. 亀裂寸法が大きくなるにつれて三軸度の値 が小さくなる傾向にあるが、大きな差はない. 亀裂寸法が大きくなるにつれて J 積分の伸び は大きい.

(3)J-M 関係による破壊点の予測

材料が持つ靭性を SENB 試験から判断し, 各試験体モデルと比較するためには塑性拘 束の違いを考慮する必要がある.対象とする 弾塑性の J。は破壊靭性試験(SENB 試験)か ら求められた値であるが、SENB 試験を用い て導出した J_cに対し,本実験の亀裂形状の違 いから塑性拘束の度合いの違いが生ずる. こ のことから、SENB 試験で求めた J。と同条件 下で各試験体を比較するためには塑性拘束 の違いを考慮し、塑性拘束が弱まれば、亀裂 先端部での応力集中は緩和され高い応力集 中を受ける領域は小さくなるはずである. SENB 試験と同じ確率で破壊に至るために は、亀裂先端の高応力領域の体積が、SENB 試験片の体積と等しくなるまで割り増した 修正 J. を作用させる必要がある. この手法を 用いて破壊点の予測を行なった. 但し、本研 究では高応力領域の体積の代わりに体積を 要素厚さで割った面積(a)を使用した. 高応力 領域は3σy以上の領域とした.見かけのJcと 曲げモーメント M を用いた破壊点の予測を 図 8a・8b 及び表 2 に示す. なお, 破壊靭性 試験の結果より J_c=100N/mm とした.

TC4AとSC7Aの破壊点の予測値は実験値 を的確に捉えており、その他においても概ね 実験値を捉えていると言える. ただし, SC7C と SC14A では、実験において延性亀裂が進 展し,大きな塑性変形能力を示したことから, かなり安全側の評価となっている.

また, Toughness Scaling Model により塑 性拘束を考慮する手法の有効性を検討した 結果、この手法では塑性拘束を的確に考慮さ れない場合があることも示唆された.即ち, 実験では亀裂先端の鋭敏性に応じて破壊靱 性 Jc は異なるが,解析上では応力三軸度に 差が生じず、等価な応力状態を想定すること により塑性拘束の影響を考慮するこの手法 では、鋭敏性を考慮する必要があることが明 らかとなった.

(4)まとめ

延性亀裂の安定成長から脆性破壊の発生 までの再現実験を行い,解析によって破壊時 の状態を検証した.

梁フランジ側に貫通欠陥を設けた試験体 では,延性亀裂の進展量が小さく,ダイアフ ラム側に貫通欠陥を持つ試験体と同様の変 形性能・破壊性状を示したため、溶接始終端 角部に更に塑性拘束が低い表面欠陥を挿入 した.その結果,欠陥から進展する延性亀裂 の進展量とFE解析から求めた塑性拘束の度 合いとの間に一定の関係が確認できた.応力 三軸度-J積分関係より,応力三軸度が高い 場合,脆性破壊が発生した際のJ積分の値は 低く,逆に低い場合は脆性破壊が発生した際 のJ積分の値は高くなる傾向を示し,脆性破 壊発生時の破壊靭性に塑性拘束の度合いが 影響を及ぼしていることが確認できた.また, 亀裂寸法が大きくなるにつれ三軸度の値が 小さくなる傾向にあるが,大きな差は見られ ない.ただし,亀裂寸法が大きくなるにつれ J積分の伸びは大きい.

破壊点の予測では、概ね実験結果を捉える ことができた.しかし、予測値にはばらつき が大きいため、今後、更に精度の向上に向け た検討が必要である.

表2 修正J。に対する破壊点の予測値

試験体	修正 J _c	M(解析)	M(実験)
TC4A	187.9	242.6	252.8
TC8A	160.0	205.6	192.7
TC8C	227.2	213.3	222.3
SC7A	134.2	212.7	233.5
SC7C	205.3	222.3	261.4
SC14A	141.9	202.6	243.5
SC14C	203.1	229.5	214.7
SC21A	137.3	196.7	196.0

5. 主な発表論文等

(研究代表者,研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

①<u>岩下勉,東康二</u>,欠陥を有する完全溶込み 溶接始終端部から発生する脆性破壊 塑 性拘束が及ぼす影響,日本建築学会構造系 論文集,Vol. 77, No. 761, pp.105-112, 2012,査読有

②<u>Iwashita, T.</u> and <u>Azuma, K.</u>, Effect of Plastic Constraint on Brittle Fracture in Steel: Evaluation Using Toughness Scaling Model, Journal of Structural Engineering, ASCE, Vol. 138, No. 6, pp.744-752, 2012, 査読有 DOI:10.1061/(ASCE)ST.1943-541X.0000 507

〔学会発表〕(計8件)

- <u>Iwashita, T.</u>, Kobayashi, R. and <u>Azuma,K.</u>, Assessment of brittle fracture for single edge notched bend specimens with different machined-notch depth, 32nd Int. Conf. on Ocean, Offshore and Arctic Engineering, OMAE2013, Nantes, France, 11 Jun., 2013
- 2 Azuma, K. and Iwashita, T., Further

experimental study on assessment of safety of beam-column connections with weld defects from brittle fracture, Proc. of 14th Int. Symposium on Tubular Structures, Tubular Structures XIII, pp. 351-358, London, UK, 12 Sep., 2012

6. 研究組織

(1)研究代表者
東 康二(AZUMA KOJI)
崇城大学・工学部・准教授
研究者番号:80320414

(2)研究分担者

岩下 勉(IWASHITA TSUTOMU) 有明工業高等専門学校・建築学科・准教授 研究者番号:10332090